



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 真也 TEL 077-521-2200  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,120	△4.0	7,461	11.5	5,586	26.1
29年3月期第1四半期	26,167	7.4	6,694	△5.5	4,430	△7.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 16,969百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △6,084百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.46	18.98
29年3月期第1四半期	17.02	15.06

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,668,315	386,923	6.8
29年3月期	5,539,561	374,246	6.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 386,822百万円 29年3月期 371,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・29年3月期の期末配当金には特別配当1円00銭を含んでおります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△30.5	6,000	△35.6	23.05
通期	15,500	△27.0	11,000	△26.2	42.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	265,450,406 株	29年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,106,193 株	29年3月期	5,144,295 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	260,306,058 株	29年3月期1Q	260,323,546 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
3. (参考) 単体四半期情報	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

人口減少や少子高齢化、ネット社会の急速な進展、AI・IoTの技術革新などを背景に、人口動態や社会構造・経済構造の変化はさらに加速化していくことが予想されます。

加えて、歴史的な低金利環境の長期化や他金融機関・他業態との競合激化、海外政治・経済の不確実性の高まりや国内景気の先行き不透明感など当行を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、平成28年4月より第6次中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」（期間：3年間：平成28年4月～平成31年3月）をスタートし、グループの総力をあげて「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、25,120百万円で前年同期比1,046百万円の減収となりました。これは、歴史的な低金利環境により、貸出金利息が同265百万円減少するとともに、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少（同1,919百万円）を主因としております。

一方、経常費用は、17,659百万円で前年同期比1,814百万円の減少となりました。これは、金融派生商品費用の減少を主因とするその他業務費用の減少（同1,259百万円減少）ならびに貸出金償却の減少を主因とするその他経常費用の減少（同794百万円減少）によるものであります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比767百万円増益の7,461百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,156百万円増益の5,586百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、5,668,315百万円で前連結会計年度末に比べ128,754百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,404,137百万円（前連結会計年度末比63,454百万円の減少）、貸出金が3,495,304百万円（同33,398百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、5,281,392百万円で前連結会計年度末に比べ116,077百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,549,628百万円（前連結会計年度末比32,979百万円の増加）、譲渡性預金が82,916百万円（同3,561百万円の減少）、コールマネーが98,008百万円（同7,731百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が154,063百万円（同16,116百万円の増加）、借入金が258,841百万円（同52,011百万円の増加）、新株予約権付社債が22,400百万円（同38百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、386,923百万円で前連結会計年度末比12,676百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比4,410百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同11,289百万円増加したことが主因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、株式配当金が当四半期連結累計期間に集中していること、貸倒引当金戻入益を計上したこと等により、平成29年5月12日公表の平成30年3月期の第2四半期業績予想対比で経常利益が約88%、親会社株主に帰属する四半期純利益が約93%の進捗率になっておりますが、今後の経済・金融情勢等によっては、与信コストが増加する可能性等もあることから、平成29年5月12日の決算発表時に行った業績予想につきましては変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	470,106	610,938
コールローン及び買入手形	2,506	2,651
買入金銭債権	5,574	5,519
商品有価証券	316	291
金銭の信託	10,831	10,896
有価証券	1,467,592	1,404,137
貸出金	3,461,905	3,495,304
外国為替	5,254	5,305
その他資産	58,747	73,449
有形固定資産	57,924	58,151
無形固定資産	3,674	3,464
繰延税金資産	641	611
支払承諾見返	23,930	23,831
貸倒引当金	△29,445	△26,236
資産の部合計	5,539,561	5,668,315
<b>負債の部</b>		
預金	4,516,648	4,549,628
譲渡性預金	86,478	82,916
コールマネー及び売渡手形	90,276	98,008
債券貸借取引受入担保金	137,947	154,063
借入金	206,830	258,841
外国為替	61	41
新株予約権付社債	22,438	22,400
その他負債	28,909	34,302
退職給付に係る負債	8,831	8,152
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	504	504
利息返還損失引当金	61	57
偶発損失引当金	168	165
繰延税金負債	35,007	41,262
再評価に係る繰延税金負債	7,208	7,208
支払承諾	23,930	23,831
負債の部合計	5,165,315	5,281,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,577	24,536
利益剰余金	185,201	189,611
自己株式	△3,490	△3,464
株主資本合計	239,365	243,761
その他有価証券評価差額金	120,103	131,393
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,181
土地再評価差額金	11,561	11,561
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,288
その他の包括利益累計額合計	131,679	143,061
新株予約権	113	100
非支配株主持分	3,088	—
純資産の部合計	374,246	386,923
負債及び純資産の部合計	5,539,561	5,668,315

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	26,167	25,120
資金運用収益	13,893	13,891
(うち貸出金利息)	9,629	9,363
(うち有価証券利息配当金)	4,199	4,461
役務取引等収益	3,572	3,448
その他業務収益	6,356	4,436
その他経常収益	2,344	3,344
経常費用	19,473	17,659
資金調達費用	818	1,033
(うち預金利息)	431	394
役務取引等費用	1,133	1,203
その他業務費用	4,728	3,468
営業経費	11,690	11,644
その他経常費用	1,103	309
経常利益	6,694	7,461
特別損失	9	114
固定資産処分損	9	114
税金等調整前四半期純利益	6,685	7,347
法人税、住民税及び事業税	1,017	419
法人税等調整額	1,162	1,340
法人税等合計	2,180	1,760
四半期純利益	4,504	5,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,430	5,586

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,504	5,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,716	11,289
繰延ヘッジ損益	△980	24
退職給付に係る調整額	107	67
その他の包括利益合計	△10,589	11,382
四半期包括利益	△6,084	16,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,120	16,969
非支配株主に係る四半期包括利益	36	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 〔ご参考〕

## 単 体 四 半 期 情 報

## 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(単体)

	平成30年3月期 第1四半期実績 (3カ月間)	平成29年3月期 第1四半期実績 (3カ月間)	増減額
(百万円)			
業 務 粗 利 益	15,085	16,074	△989
資 金 利 益	12,862	13,083	△220
(うち貸出金利息)	(9,360)	(9,626)	(△266)
(うち有価証券利息配当金)	(4,457)	(4,196)	(260)
(うち預金等利息) (△)	(405)	(446)	(△40)
役 務 取 引 等 利 益	1,551	1,740	△188
そ の 他 業 務 利 益	670	1,251	△580
(うち債券等関係損益)注	(532)	(1,044)	(△511)
経 費 (△)	11,143	11,076	66
実 質 業 務 純 益	3,941	4,997	△1,056
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	—	—	—
業 務 純 益	3,941	4,997	△1,056
臨 時 損 益	2,987	1,120	1,867
うち株式関係損益	628	886	△257
うち償却債権取立益	123	150	△27
うち不良債権処理額② (△)	237	1,002	△764
うち貸倒引当金戻入益③	2,063	1,092	970
うち偶発損失引当金戻入益④	2	—	2
経 常 利 益	6,928	6,117	810
特 別 損 益	△114	△8	△106
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,813	6,109	704
四 半 期 純 利 益	5,130	4,130	999
与信コスト(①+②-③-④)	△1,827	△90	△1,737

(注) 債券等関係損益

= 国債等債券売却益 - 同売却損 + 同償還益 - 同償還損 - 同償却 + 金融派生商品収益 - 金融派生商品費用

## 2. 預金・貸出金の残高(単体)

## (1) 預金等

(単位：百万円)

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比較	28年6月末比較		
預金等(末残) (預金+譲渡性預金)	4,649,385	31,897	170,435	4,617,488	4,478,950
預金(末残)	4,553,369	33,609	163,491	4,519,760	4,389,877
うち個人預金(末残)	3,414,840	58,144	102,356	3,356,696	3,312,483
譲渡性預金(末残)	96,016	△1,711	6,943	97,728	89,072
預金等(平残) (預金+譲渡性預金)	4,615,048	147,934	176,353	4,467,114	4,438,694

## (2) 貸出金

(単位：百万円)

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比較	28年6月末比較		
貸出金(末残)	3,507,149	34,712	230,705	3,472,437	3,276,444
うち消費者ローン(末残)	902,919	6,051	30,013	896,867	872,905
うち住宅ローン(末残)	863,477	5,344	26,594	858,133	836,883
貸出金(平残)	3,474,583	142,898	223,714	3,331,685	3,250,869

## (3) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比較	28年6月末比較		
中小企業等貸出金残高(A)	2,311,908	995	151,273	2,310,912	2,160,635
うち中小企業向け残高(注)	1,408,989	△5,055	121,259	1,414,044	1,287,729
国内店貸出金残高(B)	3,494,863	35,003	227,370	3,459,859	3,267,492
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.15	△0.64	0.03	66.79	66.12

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記「(2) 貸出金」の内訳中の消費者ローン残高を控除して算出しております。

## 3. 預り資産残高(単体)

預り資産残高

(単位：百万円)

	29年6月末	29年3月末比較		29年3月末	28年6月末
		29年3月末比較	28年6月末比較		
投資信託期末残高 (A)	133,497	Δ1,775	6,346	135,272	127,150
公共債期末残高 (B)	57,527	Δ110	Δ9,330	57,637	66,857
金融商品仲介期末残高 (C)	16,951	1,596	5,343	15,355	11,608
預り資産残高合計 (A+B+C)	207,976	Δ288	2,359	208,265	205,616
うち個人預り資産残高	197,424	Δ802	1,879	198,227	195,545

期中販売額

(単位：百万円)

	29年6月期 (3ヵ月分)	28年6月期 (3ヵ月分)	
		前年同期比較	28年6月期 (3ヵ月分)
投資信託	8,976	2,248	6,727
保険	4,814	Δ1,223	6,038

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は470,262百万円であります。

## 4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価損益(単体)

(単位：百万円)

	平成29年6月末			平成29年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	181,620	187,674	6,054	165,491	172,779	7,287
株式	171,241	171,624	383	154,583	154,819	235
債券	12,108	14,740	2,631	13,515	16,689	3,173
その他	Δ1,729	1,309	3,039	Δ2,607	1,270	3,877
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

	平成28年6月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	132,153	133,911	1,757
株式	100,266	101,047	781
債券	28,591	28,684	92
その他	3,295	4,179	883
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—

## 5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円、%)

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比較	28年6月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,548	610	457	2,937	3,090
危険債権	38,357	△3,911	△6,357	42,268	44,714
要管理債権	12,523	△12	△2,358	12,536	14,882
小計	54,428	△3,313	△8,258	57,742	62,687
(A)					
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	1.53	△0.11	△0.35	1.64	1.88
正常債権	3,501,926	40,319	246,085	3,461,606	3,255,840
合計	3,556,354	37,006	237,827	3,519,348	3,318,527
(B)					

## 6. リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	29年6月末			29年3月末	28年6月末
		29年3月末比較	28年6月末比較		
破綻先債権額	1,155	787	224	368	931
延滞債権額	40,685	△4,057	△6,114	44,742	46,799
3カ月以上延滞債権額	221	△20	△91	241	312
貸出条件緩和債権額	12,302	7	△2,267	12,294	14,569
小計	54,364	△3,283	△8,248	57,647	62,613
(A)					
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	1.55	△0.11	△0.36	1.66	1.91
総貸出金	3,507,149	34,712	230,705	3,472,437	3,276,444
(B)					

以上